



## 中期経営計画「**Furukawa G Plan 2015**」を着実に遂行し、 持続可能な社会の実現に貢献します。

当社は電線・非鉄金属メーカーとして 1884 年に創業して以来、一世紀以上にわたり、社会・産業の基盤であるインフラ構築を主たる事業領域として歩んできました。銅、アルミ、樹脂などの幅広い分野の素材技術をベースに、絶え間ない技術革新によって、社会が求める技術や事業を生み出してきています。昨今の激変する経営環境のもとでも、常に未来への視点を失うことなく、日々変化する社会の期待や要請に耳を傾け、当社グループ固有の技術を活かした製品やサービスにより、当社グループの理念として掲げた、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### 2012 年度を振り返って

2012 年度の世界経済は、米国では緩やかな景気回復がみられたものの、欧州は長引く債務問題の影響により景気が引き続き低迷、アジア・中南米などの新興国においても成長の鈍化が続きました。わが国においては、円高・デフレの状況から昨年末の政権交代を機に円安・株高が進んだことで、ようやく景気持ち直しの兆しが見えてまいりました。このような状況のもと、当社グループの 2013 年 3 月期の業績は、金属事業や軽金属事業など需要の低迷により伸び悩んだ分野もありましたが、自動車部品事業の回復などが寄与し、全体として増収・増益となりました。

また、当社グループを取り巻くマーケット自体の変化に対応する中長期的な取組として、電力部品事業の再編や、導電材、光ケーブルの製造拠点の集約など、国内における事業構造改革を進めました。一方、海外にも目を向けて、電解銅箔の台湾での生産拠点を拡充したり、ブラジルにおける OPGW(光複合架空地線)の新生産拠点を設置したりと、新興国を中心とした海外市場への展開を加速する施策も着実に進めてまいりました。

### 変化に強い事業基盤を構築し、グローバルに成長を遂げる

2013 年 4 月、当社グループの新中期経営計画「Furukawa G Plan 2015」がスタートしました。「Furukawa G Plan」の「G」は、Group Global Growth からとったもので、グループ一体となってグローバルな成長を目指すことを表しています。この計画のコンセプトは、「インフラ/自動車市場への注力」と「持続的成長に向けた基盤構築」です。

「インフラ」「自動車」市場に注目するのは、この分野は市場の成長とともに技術革新のニーズが高まっていると判断しているからです。今、人類が地球規模で直面しているエネルギー問題は、いかにエネルギーを効率的に利用するか、その際にいかにインテリジェントに制御するか、が大きな課題となっています。例えば、スマートグリッドは通信技術での制御により電気を効率よく使う発想ですから、光(通信)と電気(エネルギー)の組み合わせです。その通信とエネルギー両方の事業を持っているのが当社グループの強みです。自動車も言ってみればインフラの縮図のようなもので、徹底的な化石燃料・電気(エネルギー)の効率化、省エネを目指しています。つまり、電力・通信インフラ、自動車市場での世界的規模での課題解決への希求に対して、当社グループが長年培ってきた技術力で貢献できると考えています。

一方の「持続的成長に向けた基盤構築」は、当社グループが変化に強い経営を行い、成長を図るために、「構造改革の推進」、「次世代新事業の育成」、「グループ・グローバル経営強化」を骨子に掲げています。「グループ・グローバル経営

強化」を目指す組織体制についていえば、従来のカンパニー制を改め事業部門（戦略事業単位）制を導入し、戦略を共有する事業単位（関係会社を含む）でくなり、事業責任・執行力を強化しました。一方、グループ横断の営業・マーケティング機能を設置し、市場・顧客対応力を強化しました。グループの総合力を発揮しながら、新興国を中心としたグローバル展開をさらに推進します。

[当社グループの新中期経営計画「Furukawa G Plan 2015」](http://www.furukawa.co.jp/zaimu/feature/index.htm)

<http://www.furukawa.co.jp/zaimu/feature/index.htm>

古河電工グループ中期経営計画



### 地球環境保全を意識した次世代新事業の育成

「持続的成長に向けた基盤構築」の取組みの一つとして、次世代新事業の育成を進めます。地球環境の保全は「次世代への責務」であり、人類が直面する最も重大な課題と認識しています。当社グループは研究開発の方向性として、環境にやさしい効率的なエネルギー利用をイメージして「通信インフラの大容量化」「電力インフラのスマート化」「自動車のグリーン化」を3大テーマに掲げました。それぞれのテーマに当社の最大の強みである“素材力”を組み合わせることで“エネルギー資源の効率利用”を追求します。「次世代新事業の育成」の詳細は、本レポートの特集コーナーで報告していますので、ぜひご覧ください。

### 社会に不可欠の存在であり続けるために

事業活動においては、安全や品質、コンプライアンスが大前提となります。当社グループは、企業の社会的責任の観点から役員および従業員がとるべき基本的行動を「古河電工グループ CSR 行動規範」として定めており、法令遵守はもとより、社会規範・企業倫理に即した行動をとること、安全や品質などに対する意識を高め実践することを求めています。ここ数年は、競争法違反問題の再発防止の徹底につき、グループをあげて取り組んできましたが、昨年より、競争法のみならず、国際的な贈収賄規制に対応する体制整備を図っています。また、「事業継続マネジメント」活動も毎年深化させており、本年2月には光半導体デバイス事業を適用範囲として国際規格 ISO22301 を取得しました。

今後は特に、新興国を中心とした海外事業に関するリスクの把握と対応に注力し、体制整備を図っていきたくと考えています。

古河電工グループはこれからも、多くのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重ねながら、一歩ずつ持続可能な社会づくりに貢献していきたくと考えています。引き続き、当社グループをご支援いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 柴田 光義